

# ブロードバンドサービスの普及・拡大 に向けた取組みと課題

2004年8月24日

KDDI株式会社

## 【目次】

- 1．KDDIのブロードバンドサービスの取組みと今後の展開      ・ ・   P2
- 2．ブロードバンドサービスの普及・拡大のための課題      ・ ・   P5
- 3．ブロードバンド基盤整備に向けた今後の取組み（提案）      ・ ・   P9

# 1. KDDIのブロードバンドサービスの取組みと今後の展開



KDDIの総合的な取組

固定・モバイル両面でブロードバンド化を推進

固定では、F T T Hによるトリプルプレイサービスを提供中

## Mobile

業界No 1 . 第三世代ケータイ  
**CDMA1X**  
第三世代ケータイ市場トップシェア

最大2 . 4 M b p s ブロードバンドケータイ  
CDMA1X **WIN**  
さらなる大容量化

高速インターネット接続

**DION** by KDDI

超高速A D S L への対応  
F T T H への対応

F T T Hによる本格的ブロードバンドサービス

**KDDI光プラス**

光プラスネット

超高速インターネット接続

光プラス電話

N T T 回線不要の光電話

光プラスTV

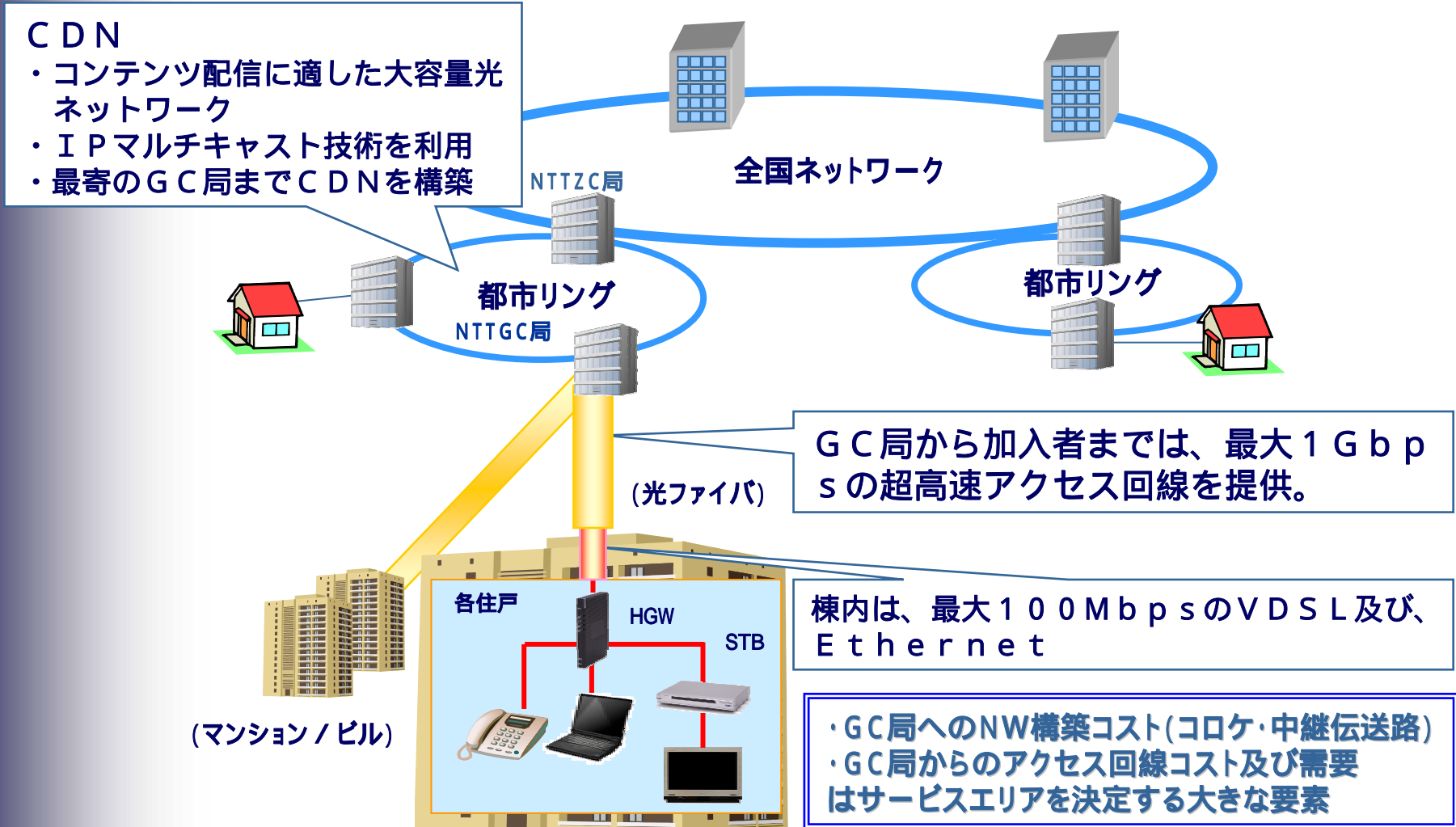
多チャンネル放送・V O D

トリプルプレイを実現

## Fixed

# 光プラスネットワーク概要

大容量高品質のCDNを加入者の最寄GC局まで構築  
最寄GC局からのアクセス回線は最大1Gbps



# 光プラスエリア展開計画概要

年度	2003	2004	2005～
展開エリア	マンション数の多い大都市圏を中心としたエリアへ展開		全国の主要都市レベルへ
主要提供対象	大型マンション	中型マンション	小型マンション アパート・一戸建

10/10 光プラス 提供開始 (光プラスネット・光プラス電話)  
 2/12 光プラスTV 提供開始

大都市圏から周辺都市へ展開



## 2003年度末までの展開済みエリア

札幌市、仙台市、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、名古屋市、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良市、広島市、高松市、福岡県の一部

県庁所在地レベルの都市への展開を計画中。  
 支援策などの活用があれば、より早期な展開も想定される。

## 2. ブロードバンドサービスの普及・拡大のための課題

### デジタルデバイドへの支援策の考え方

#### 主なデジタルデバイドの内容

- ・ 超高速インターネット環境の格差
- ・ 地上デジタル放送視聴環境の格差

光ファイバという一つのインフラ上で複数のサービスが提供されることを意識した支援策が有効。

F T T Hの普及支援により、上記両問題の同時解決を期待。

一つのインフラで、ネットのみならず、デジタル放送・多チャンネル放送を提供



高速ネット環境のみならず、デジタル放送・多チャンネル放送等の映像サービスの利用環境を含めたブロードバンド整備支援策が有効。

光ファイバに既存電話などを含めてサービスを提供

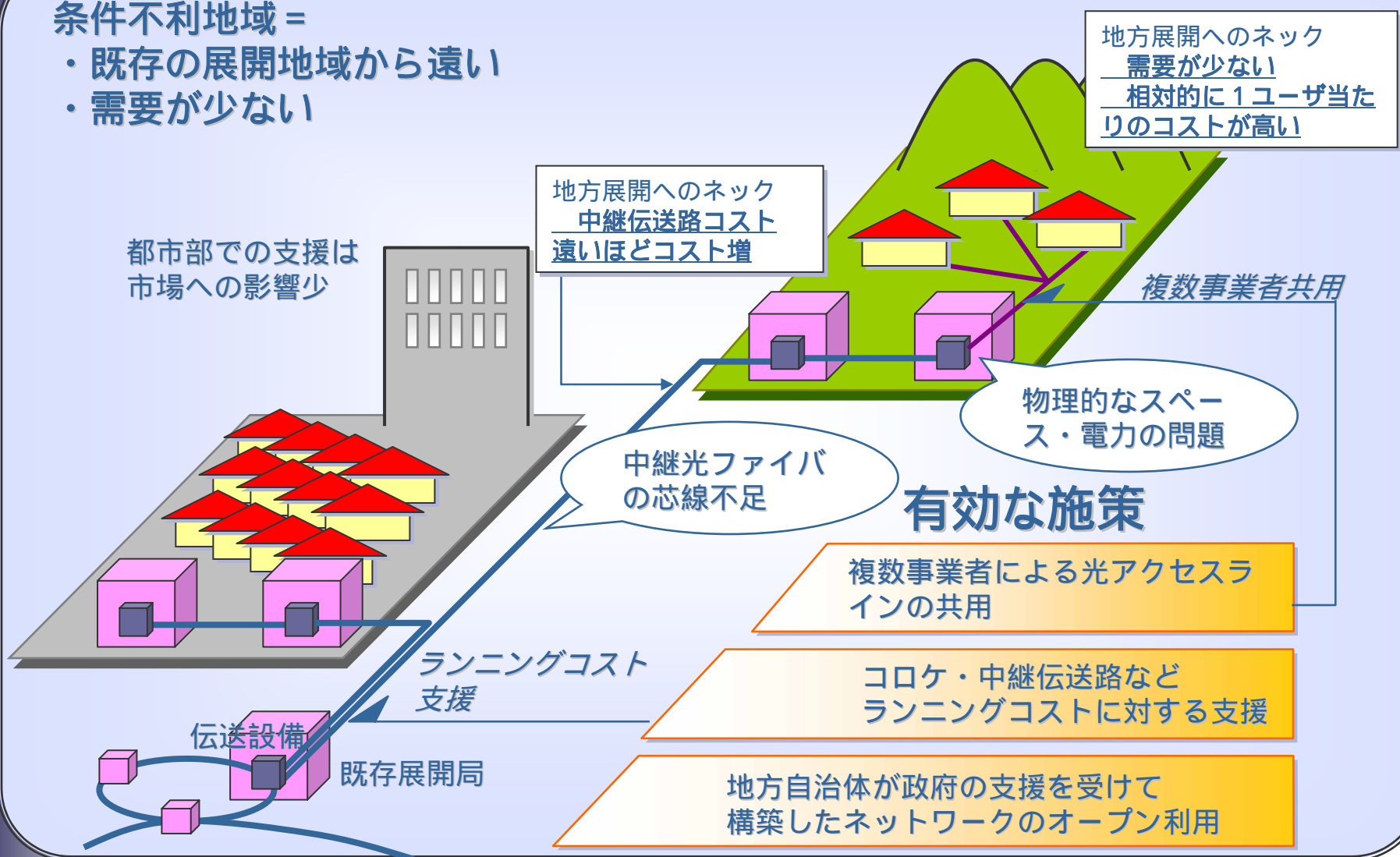


過疎地区におけるブロードバンドの普及を促進するものとして重要。

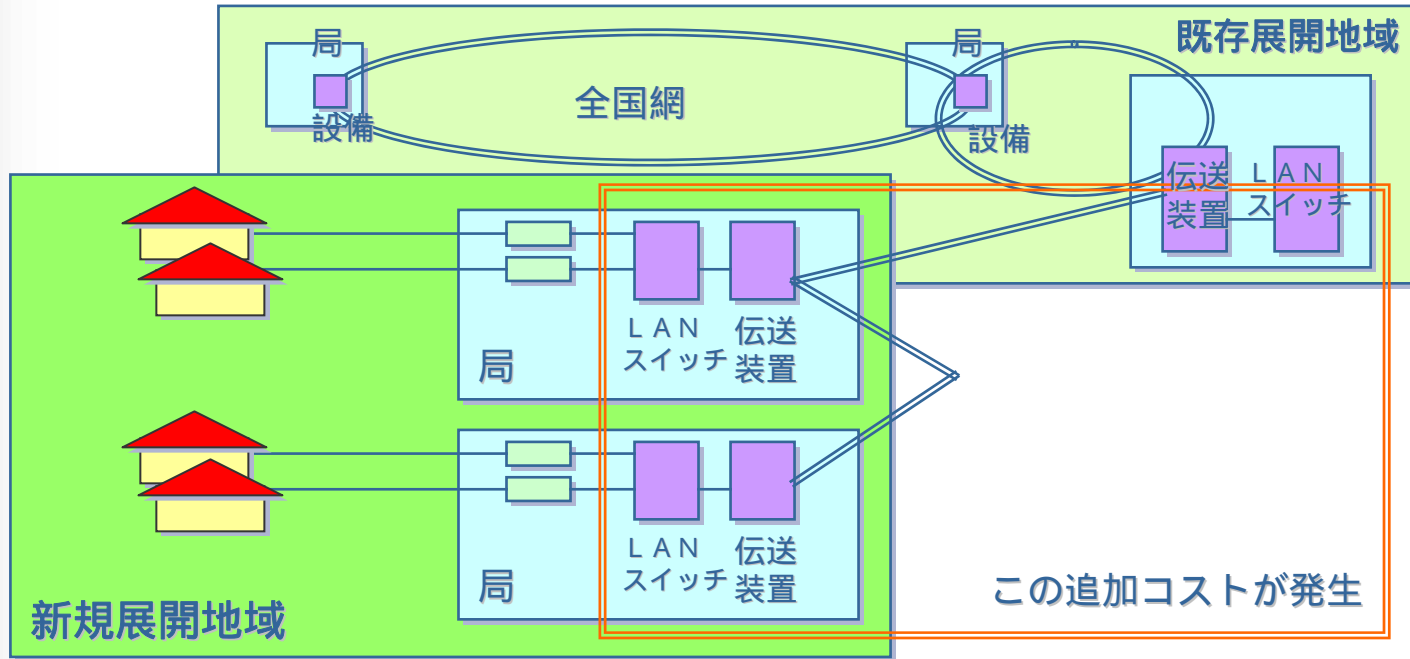
## 条件不利地域と有効な施策についての考え方

条件不利地域 =

- ・ 既存の展開地域から遠い
- ・ 需要が少ない



# 新規展開地域の規模による追加コスト差の仮算定

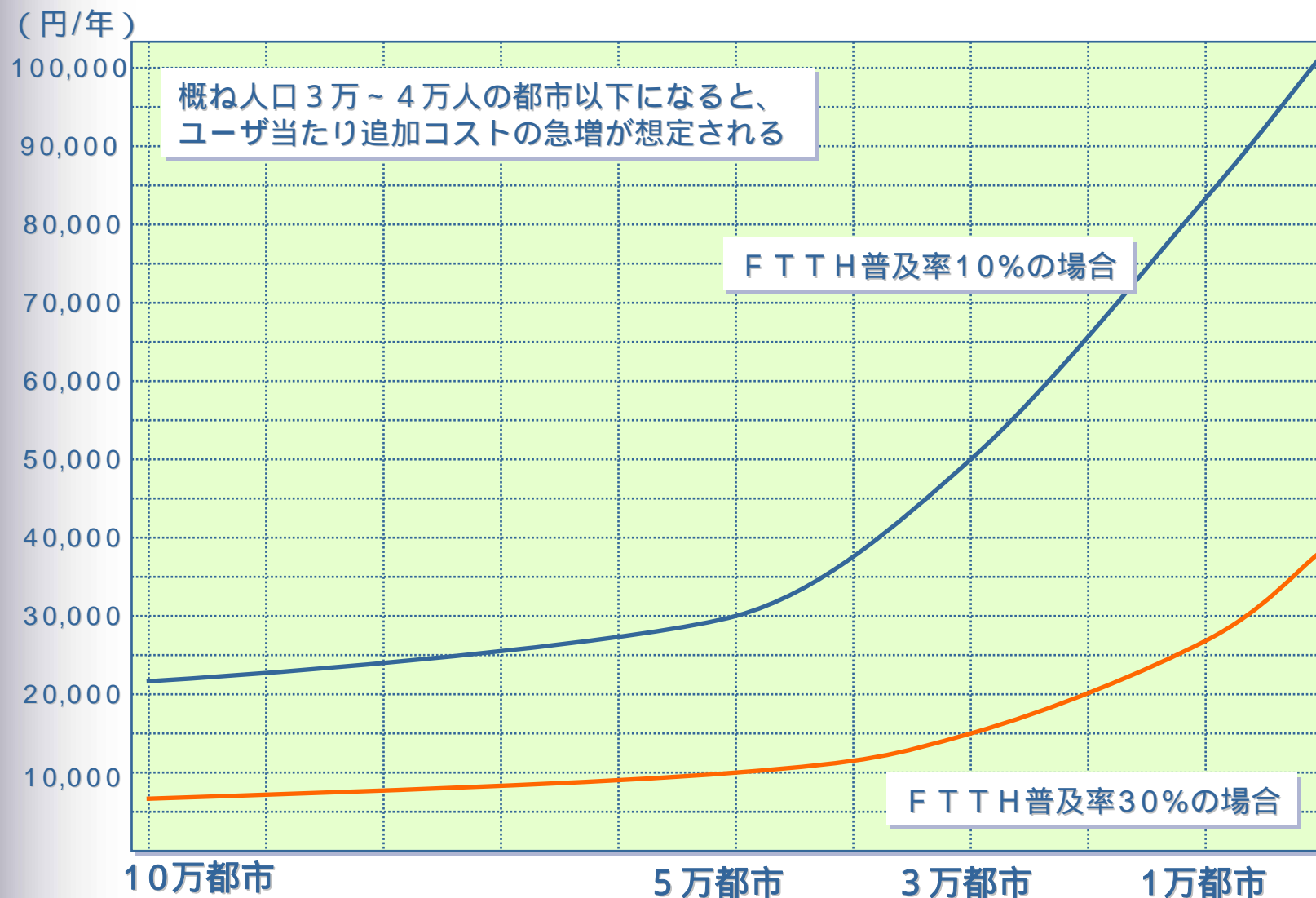


											参考：1万都市・2局の場合
新規展開地域の規模(人口)	10万		5万		3万		1万		1万		1万
(想定世帯数)	3万		1.5万		1万		3千		3千		3千
需要想定 (FTTH普及率30%時)	3,000		1,500		1,000		300		300		300
需要想定 (FTTH普及率10%時)	1,000		500		300		100		100		100
想定収容局数	3		2		2		1		2(参考)		2(参考)
局当たり追加コスト(年)	<b>2172万</b>		<b>1505万</b>		<b>1505万</b>		<b>838万</b>		<b>1505万</b>		
計	3局	540万	2局	360万	2局	360万	1局	180万	2局	360万	
コロケ費用	3回線	435万	2回線	290万	2回線	290万	1回線	145万	2回線	290万	
中継ダーク	3.5台	350万	2.5台	250万	2.5台	250万	1.5台	150万	2.5台	250万	
伝送装置投資(経費化)	3.5台	758万	2.5台	542万	2.5台	542万	1.5台	325万	2.5台	542万	
スイッチ等投資(経費化)		89万		63万		63万		38万		63万	
保守・運営費											
ユーザ当たり追加コスト(年)	<b>7,240円</b>		<b>10,033円</b>		<b>15,050円</b>		<b>27,933円</b>		<b>50,167円</b>		
普及率30%の場合	<b>21,720円</b>		<b>30,100円</b>		<b>50,167円</b>		<b>83,800円</b>		<b>150,500円</b>		
普及率10%の場合											

\*上記は新規エリア展開に伴う追加コストのみを算定したもの



## 新規展開地域の規模とユーザ当たり追加コスト



### 3. ブロードバンド基盤整備に向けた今後の取組(提案)

地方への事業者参入を促進させる施策

	サービス充実	複数事業者による共用	ランニングコスト支援	自治体NWの利用促進
サービス提供事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活に密着したサービスの充実化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者間の協議推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治体が構築したNWの積極利用</li> <li>自治体NW構築への協力 (自治体間接続への協力など)</li> </ul>
地方自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方での事業展開のためのユーザ加入促進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ランニングコストに対する支援 (コロケーション、中継ダークファイバ等インフラ利用料)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治体NW構築</li> <li>構築したインフラの公平な利用ルール整備</li> </ul>
政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子政府のなど行政サービスの充実化</li> <li>遠隔医療など公共サービスへの支援</li> <li>地上デジタル放送の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク共用化を促進する施策</li> </ul>		